

宮崎県商工観光労働部
観光推進課 海外誘致・MICE担当 行
E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 参加申込書

OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業

会社名（団体名）	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※ 送信後2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）に受領した旨の返信がなければ、電話により確認の連絡を行うこと。

宮崎県商工観光労働部
観光推進課 海外誘致・MICE担当 行
E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 質問書

OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業

会社名（団体名）	
担当者氏名	
【質問内容】	

※ 送信後2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）に受領した旨の返信がなければ、電話により確認の連絡を行うこと。

企画提案競技 企画提案書等提出様式

OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案書（様式任意）
- (2) 見積書
- (3) 誓約書（別紙様式4）
- (4) 法人概要書（別紙様式5）
- (5) 法人概要（既存資料・パンフレットで可）
- (6) 同種又は類似業務受注実績（別紙様式6）

2 担当者連絡先

- (1) 所属名 :
- (2) 役職・氏名 :
- (3) 電話番号 :
- (4) E-mail :

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名
担当者職・氏名
担当者連絡先

誓 約 書

私は、OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業業務委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 宮崎県競争入札参加者資格者名簿に登録された営業種目が「広告・宣伝」の者、またはこの委託業務と同種、同規模以上の業務の実績を有する者で受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していること。
- 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 役員等（個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が暴力団関係者（宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められる者又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる者でないこと。
- 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により

個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について、特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。

- 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

法人概要書

法人名					
所在地					
形態	1. 株式・合同会社 2. 社団法人 3. 財団法人 4. NPO法人 5. その他 ()				
設立年月日	年 月 日	資本金	円		
役員・従業員数	総数		名		
	役員	名		社員(雇用期間の定めなし)	名
	社員(有期雇用)	名		アルバイト等	名
本社以外の事業所	(名称)		(所在地)		
財務状況	直近3期	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
	売上高 (百万円)				
	経常利益 (千円)				
事業内容					
主な事業実績					
主な取引先の業種					
法人PR					

同種又は類似業務受注実績

年 月 日

法人名
所在地
代表者名

OTAと連携した台湾・香港・ASEAN向けデジタルプロモーション事業に係る同種又は類似業務受注実績は、次のとおりです。

番号	受託事業名	委託者	受託金額	受託機関	業務概要

※適宜、行の追加等を行ってください。

※国、地方公共団体、観光協会等から受託したもののみとし、民間事業者の発注事業や再委託を受けた内容は記載しないこと

※確認のため、記載された事業に係る仕様書や契約書等を確認させていただく場合がありますので、御了承ください。